

活動実績報告書

平成26年4月16日

登録番号 20130752

氏名 加藤 充 俊

1. 活動状況

平成21年4月 ～ 平成26年3月

「集約化森林施業の促進について」

(1) 活動の概要

愛知県では、平成 21 年度から「あいち森と緑づくり税」を導入し、その税収で人工林の間伐など「あいち森と緑づくり事業」を実施している。私は、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、愛知県新城市において集約化森林施業を促進させた活動を以下に報告する。

新城市は、県東部に位置し、面積約 49,900ha、人口約 49,000 人、森林率 84%、人工林率 75%であり、「三河材」の主産地の一角を形成している。

活動の概要は、「あいち森と緑づくり事業」を活用し、集約化森林施業に係る新城市全域での事業計画の作成、事業計画の周知と合意形成を図るための地区説明会の開催、年度別の施業団地の設定、施業団地の森林現況調査、施業団地内の森林所有者を対象とした集落懇談会の開催、境界の確定、森林施業(間伐等)の実施など、これらを実行する上で指導・助言等を行った。

(2) 当該活動を挙げた理由

森林・林業を再生するためには、合自然性、保続性、経済性、生物多様性保全の4原則を遵守しながら森林施業を実施していくことが重要であり、森林施業の集約化が不可欠である。そこで、森林総合監理士の活動において集約化森林施業を促進させることが重要な活動の一つと考え、今まで携わった活動の中から当該活動を選定した。

(3) 当該活動における、あなたの立場と役割

活動を進める上で活用した「あいち森と緑づくり事業」は、県が発注する公共事業であるため、発注者の立場で業務に携わった。また、集約化を図る上では指導者として、森林施業を実施する上では指導監督者としての役割を担うとともに、広域的・長期的な視点に立って、計画を実行していくための牽引者としての役割も果たしながら活動を推進した。

(4) 活動上発生した問題点と課題及びそれへの具体的対応策

活動を進める上での問題点と課題として、1 点目は、集約化を図る上で森林所有者の森林への関心が低く、森林所有者の森林・林業に対する意識向上を図ることが課題であった。そこで、森林組合に施業の必要性や集約化の重要性を紹介するチラシ等の作成を依頼し、森林所有者へ配布するとともに、集落懇談会に同行して施業や集約化の必要性を説明し、意識向上に努めた。

2 点目は、森林所有者の高齢化や不在村化に伴い森林の境界がわからないケースが多くなっているため、境界の明確化が課題であった。そこで、境界を明確化するにあたり、現場作業をスムーズに行うため、地番ごとに森林所有者名が記載された図面を作成するよう、市へ提案した。森林所有者の情報については、最新の登記簿又は課税台帳を基にした一覧表

の作成を依頼し、図面は公図と森林計画図を使用し、それぞれに森林所有者名を記載して現場で見やすくするよう、指導・助言を行った。

また、今回の業務で得た情報は、今後の森林管理に総合的に役立てるためデータベース化するよう、市へ提案した。

3点目は、市の担当職員に森林・林業に関する経験者が少ないため、人材育成が課題であった。そこで、市が事業計画の作成や施業団地の設定を検討するにあたり、施業の必要な箇所が偏りなく適切に施業される計画となっているか、新城市森林整備計画に適合した間伐計画となっているかなど、広域的・長期的な視点に立って指導・助言を行った。また、市の担当職員に対して積極的な研修参加を促した。

(5) 活動による成果で残された課題及び今後の改善方策

平成21年度から平成24年度まで、集落懇談会を60回開催し、森林所有者等の合意形成を図ることで、48団地(延べ森林所有者数 約1,100名)を集約化し、約1,300haの間伐を実施することができた。従来、「点」としての森林整備が主体であった地域で、集約化森林施業を促進させることができたことは、大きな成果と考える。

なお、今後の課題は、森林施業を行った事業地において、森林経営計画を作成するよう、活動を発展させていくことである。

今後の改善方策としては、今回の活動が事業の採択上、手入れ不足の森林の切り捨て間伐が主体となったため、将来的には集約化した情報を基に、間伐を実施した森林組合等が中心となって森林経営計画を作成し、持続的な森林経営を行いながら木材のサプライチェーンの一端を担うべく安定的に木材生産を行っていくように指導・助言をしていくことが重要と考える。「あいち森と緑づくり事業地」を含めた森林経営計画の作成支援が、今後の愛知県における森林総合監理士の役割の一つと考えるので、森林施業プランナー等に対し、長期的な視点に立って指導・助言を行っていきたい。

また、今後活動を行っていく上で、自らの目を見た地域の森林情報、地域住民と森林との関わりやその歴史、地域だけでなく地域を越えた流域全体での位置づけ、生態系の保全等も考慮し、人も森林も豊かになることを目指して取り組んでいきたい。

2. 研修の受講状況

研修名	准フォレスター研修	平成25年11月
(実施主体)	林野庁	

研修名	准フォレスター研修 集合研修	平成26年2月
(実施主体)	林野庁	

3. その他の自己の能力・維持向上のための活動状況

- (1) 管内の森林組合職員を対象とした研修会を開催し(平成25年6月、7月、11月)、森林経営計画、造材・採材等について指導・助言を行った。
- (2) 県の林業普及指導事業成果発表会(平成26年3月)において、「森林組合の体制強化に向けた取組み」について、発表した。